

ライフバンテージの最高マーケティング責任者が決定

ライフバンテージジャパン社長、元日本アムウェイ最高マーケティング責任者のデイビッド・トダ氏を グローバル最高マーケティング責任者に指名

ソルトレイクシティ、2013年8月7日（グローブニュースワイヤー）魅力的なビジネスチャンスと科学的根拠に基づく製品の組み合わせで人々の健康な生活に寄与することを理念とするライフバンテージ・コーポレーション（LFVN）は、ライフバンテージジャパン社長兼アジア太平洋地区統括責任者のデイビッド・トダ氏をグローバル最高マーケティング責任者に指名した。トダ氏は引き続きアジア太平洋地区統括責任者としての職務を負い、アジアでの業務を監督するが、日本での通常のオペレーション管理業務からは徐々に離れることになる。これに伴い、ライフバンテージは日本での通常業務を担当する責任者の選定を始める。

トダ氏はマーケティングとマネジメントの経験が豊富である。トダ氏はライフバンテージ入社前に2011年3月から2012年10月まで日本アムウェイの副社長最高マーケティング責任者を務めた。その前にはクイックシルバー・ジャパンで代表取締役社長などさまざまな職務に従事している。さらにその前にはアディダスジャパンで最高マーケティング責任者を務めた。アディダス以前には、ナイキ、ジェイ・ウォルター・トンプソン・ジャパン、ビザ・インターナショナル・アジア・パシフィックの各社で経営陣の一員としての経験を重ねている。トダ氏はワシントン大学で経済学学士号を取得している。

社長兼 CEO のダグラス C.ロビンソン氏は次のように述べている。「デイビッドが我々の会社でグローバルな役割を果たし、世界レベルでのマーケティング活動を主導することは歓迎すべきことだ。グローバルブランドの推進に携わる経験はきわめて重要であり、ライフバンテージの価値をさらに高めることになるだろう。ライフバンテージを次のレベルに進めるための機会をデイビッドが引き受けてくれたことに感謝したい。我々は彼が当社のマーケティングを進化させるための戦略的・戦術的洞察力を備えていると確信している」

トダ氏は次のようにコメントしている。「これからの数年間は、当社が成長を続けていくための絶好の機会となるだろう。私はマーケティングの経験を重ねているが、この経験はグローバル市場でのブランドの認知度と重要性をさらに高めていくために役立つはずだ。日本やアジア太平洋に限らずさらに広い範囲で経験をいかせるチャンスを得られたことは非常に喜ばしいことだ」

ライフバンテージ・コーポレーションについて

ライフバンテージ（LFVN）は、Nrf2 サイエンスにおけるリーダーであり、プロタンディム®（Nrf2 シナジャイジャー®で米国特許*を取得したダイエタリー・サプリメント）を製造しているメーカーであり、ライフバンテージトゥルーサイエンスクリーム®、ドッグヘルスなどサイエンスに基づく栄養補助食品を提供している企業です。ライフバンテージは、健康とエイジングケアに着目したサイエンス製品の開発に打ち込んでいます。当社は2003年に設立されました。本社はユタ州ソルトレイクシティに置く。

*アメリカで販売されているプロタンディムのみが特許を取得しています。

将来的な見通しに関する記述

本文書には、1995年私募証券訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)の免責事項に準拠する将来的な見通しに関する記述が含まれています。現状における見通しに基づく楽観や満足を反映する語彙や表現、また「思われる」、「予測する」、「期待する」、「考えられる」やその他の表現は、将来的な見通しに関する記述と見なされません。ただし、上記の語彙が使われていない場合においても、本声明が将来的な見通しに関する記述でないことにはなりません。将来的な見通しに関する記述の例としては、今後予想されるフィリピンにおける当社の展開も含まれますが、それだけに限定されるものではありません。このような将来的な見通しに関する記述は、業績を約束するものではなく、また当社の実績はこれらの記述に含まれる内容と実質的に異なる場合があります。このような将来的な見通しに関する記述は、当社に影響を及ぼす将来的事象に関係する、当社の現状における予想、信念に基づいています。その中には既知、未知のリスクや不確定要素も含まれており、これにより、当社の実績や結果が、本文書で予測、説明される内容とは実質的には異なる結果となる可能性もあります。このようなリスクや不確定要素には、数あるもののほかに、以下も含まれます。当社が既存およびその他の市場において事業を成功裏に展開できず、当社の成長を実現できない。独立ディストリビューターを維持することができない、もしくは新たな独立ディストリビューターを継続的に誘致できない。製品提供を拡張できない。独立ディストリビューターによる法もしくは当社手順に対する違反行為。第三者もしくは行政による、当社のネットワークマーケティング活動に関与する措置の可能性。当社に対する製品の賠償請求の可能性。政府の規制当局および規則が当社ビジネスに悪影響を及ぼし得るリスク。将来的な法律または規則が当社の既存製品および将来的な製品の製造および販売を妨害もしくは禁止する可能性。不利な評判により、当社のビジネスが実質的に被害を受ける場合がある。企業の成長により、当社が製品の原料を手でできなくなる。当社が知的所有権および製品の価値を保護できなくなる、など。上記およびその他のリスク要因は、当社の年次報告書の年間レポート、および四半期報告書の四半期レポートの中で、「リスク要因」のタイトルのもと、より詳しく説明されています。また、同社が証券取引委員会と時折にまとめているその他の文書においても、説明されています。当社は投資家に対し、本文書に含まれる将来的見通しに関する記述に全面的に依拠することのないよう警告します。将来的な見通しに関する記述はすべて、当社が契約日の時点で入手できる情報に基づいており、当社は、法律で義務付けられる場合を除き、これらの将来的な見通しに関する記述を訂正、もしくは、本文書の日付以降の事象や状況を反映するためにこれらの将来的な見通しに関する記述を改訂する義務を負わないものとします。

投資家向け広報活動お問い合わせ先：

シンディ・イングランド (801) 432-9036

投資家向け広報活動ディレクター

-または-

ジョン・ミルズ (310) 954-1105

ICR 有限会社専務取締役